

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	60,713	57,156	120,574
経常利益(百万円)	6,812	4,496	12,541
四半期(当期)純利益(百万円)	4,555	2,646	7,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,748	3,195	4,481
純資産額(百万円)	80,820	81,973	81,439
総資産額(百万円)	123,378	126,090	127,925
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	85.36	49.53	141.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	85.33	49.53	141.02
自己資本比率(%)	63.5	63.7	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,301	2,776	14,671
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,802	4,922	8,995
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	931	3,256	776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,807	33,417	39,002

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.78	29.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等の特に大きなリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

なお、東日本大震災により寸断されましたサプライチェーンの復旧も進み、自動車メーカーの稼働も年度前半の減産を回復すべく現在増産体制に入っておりますので、それに伴い当社の業績も今後回復する見込みです。

また、タイの洪水が発生しましたが、現時点で大きな直接的被害はありません。間接的な被害につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社の状況等、不確定な要素も多くありますが、現時点で見込める範囲で業績予想を出しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響から徐々に持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行や欧州債務問題など先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカーでは期初の落ち込みから漸く生産の回復が見られ、また韓国自動車メーカーの伸長はあったものの、全体では回復半ばの状況となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.9%減の571億5千6百万円となりました。

利益面では、原価低減活動、固定費の削減等に努めましたが、販売減少による利益減が影響し、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比30.7%減の50億1百万円となりました。連結経常利益は前年同期比34.0%減の44億9千6百万円となり、また連結四半期純利益は前年同期比41.9%減の26億4千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は韓国自動車メーカーの伸長により販売が伸びたものの、日系自動車メーカーでは総じて震災後の稼働低下の影響を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比7.5%減の490億円となりました。営業利益も販売減少による利益減と新拠点の立上費用もあり、前年同期比26.9%減の62億1千8百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、高級ベッドとしてのシモンズブランドも浸透し、引き続き国内外とも好調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比6.6%増の70億9千万円となりました。営業利益につきましては、販売増加による利益増や国内での生産の改善活動等もあり、前年同期比28.4%増の7億2千3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は前年同期比2.5%減の10億6千5百万円となりました。営業損失は1億6千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、27億7千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益42億2千3百万円、減価償却費28億9千7百万円などの資金増があり、一方で法人税等の支払額19億9千7百万円や売掛債権の増加11億8百万円の資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、49億2千2百万円となりました。これは主に海外新拠点への設備投資を含む有形固定資産の取得54億9千9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、32億5千6百万円となりました。これは主に長期借入金の返済19億2千6百万円、配当金の支払13億3千5百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて55億8千4百万円減少し、334億1千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

リーマンショック以降の自動車生産台数が激減したときの経験を踏まえ、そのような状況下にあっても営業利益を確保できる筋肉質の経営体質・体制を構築・強化すること、さらにグローバルベースで顧客満足度を向上させることを課題として取り組んでまいりました。

今後とも、これらの課題の達成に向けて、これまでの社内常識を疑い原価改善を図ること、新たな顧客を開拓すること、人材開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要については、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に左右されるため、当社の経営成績に重要な影響を与える場合があります。

また、経営戦略としましては、「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を核に据えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円減少して、1,260億9千万円となりました。この主な減少要因は、借入金の返済や期末配当、法人税の納税等により現金及び預金が47億円減少したこと等によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億7千9百万円減少し、777億6千4百万円となりました。この主な減少要因は受取手形及び売掛金12億9千6百万円の増加があったものの現金及び預金47億円の減少があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、483億2千6百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券18億8百万円の減少があったものの有形固定資産が25億9千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千8百万円減少し、441億1千7百万円となりました。この主な減少要因は1年内返済長期借入金10億8千7百万円の減少並びに長期借入金7億1千4百万円の減少や未払法人税等6億5千6百万円の減少によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加し、819億7千3百万円となりました。この主な増加要因は、少数株主持分10億8千4百万円の減少があったものの利益剰余金の増加13億7百万円や為替換算調整勘定が5億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し、63.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金の使途として、原材料や部品の調達費用のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用があります。これらの必要資金は主に利益を源泉とした内部資金で賄っております。

また設備資金につきましても、原則として減価償却費の範囲内で行いこれを超える投資につきましては当社グループ間金融で手当てすることとしております。

財務政策

当社グループでは、健全な財政状態を維持するため、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローをもとに設備投資資金を捻出しております。

また資本コストの引き下げ効果と最適資本構成を目指し、長期安定資金として低コストでの普通社債を発行しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識につきましては、すでに、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

国内自動車市場の拡大が望めず新興市場の発展が期待される中、当社グループにおいても、中核企業である当社本体の役割がプロフィットセンターから将来的にはコストセンターに変容していくものと認識しております。

また、当社グループの主要マーケットである自動車産業において、環境問題に対応したエコカー、小型車中心の時代が到来することも不可避であると考えております。

当社グループではそうした当社本体の役割の変化やマーケットの変化を見据えて、新たな時代・経済環境に即応できる組織・体制を効率的に運用し、優良企業として生き残っていく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港	5,105	9.49
タイヨウ ファンド, エル・ピー・	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	3,096	5.75
(常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,013	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,013	5.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,509	4.66
(常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	2,509	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,359	4.38
財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,924	3.57
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,776	3.30
(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	1,776	3.30
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,705	3.17
(常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	1,705	3.17
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,606	2.98
(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島 4 - 16 - 13	1,606	2.98
計	-	25,295	47.05

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,419,100	534,191	-
単元未満株式	普通株式 20,477	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	534,191	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	309,100	-	309,100	0.57
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	2,500	-	2,500	0.00
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	314,900	-	314,900	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,228	34,527
受取手形及び売掛金	23,052	24,349
有価証券	3,879	2,739
商品及び製品	6,780	6,829
仕掛品	1,526	1,606
原材料及び貯蔵品	2,666	3,173
繰延税金資産	829	1,034
その他	2,646	3,575
貸倒引当金	65	71
流動資産合計	80,543	77,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,814	13,602
機械装置及び運搬具（純額）	5,084	5,548
金型（純額）	2,249	2,279
工具、器具及び備品（純額）	1,865	1,903
土地	12,726	13,215
建設仮勘定	2,972	3,728
その他（純額）	169	197
有形固定資産合計	37,882	40,475
無形固定資産		
のれん	324	347
その他	544	474
無形固定資産合計	869	821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,847	5,038
繰延税金資産	649	725
その他	1,349	1,473
貸倒引当金	217	207
投資その他の資産合計	8,629	7,029
固定資産合計	47,381	48,326
資産合計	127,925	126,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,219	11,744
未払金	2,004	1,915
未払法人税等	1,844	1,188
賞与引当金	1,263	1,275
その他	6,179	5,288
流動負債合計	23,512	21,412
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,255	4,540
繰延税金負債	544	859
退職給付引当金	1,756	1,909
その他	416	394
固定負債合計	22,973	22,704
負債合計	46,486	44,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	70,263	71,571
自己株式	748	734
株主資本合計	88,456	89,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	55
土地再評価差額金	79	79
為替換算調整勘定	9,835	9,269
その他の包括利益累計額合計	9,701	9,404
少数株主持分	2,683	1,598
純資産合計	81,439	81,973
負債純資産合計	127,925	126,090

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	60,713	57,156
売上原価	40,745	39,098
売上総利益	19,968	18,057
販売費及び一般管理費	12,755	13,055
営業利益	7,213	5,001
営業外収益		
受取利息	128	146
その他	188	168
営業外収益合計	317	314
営業外費用		
為替差損	476	500
その他	241	319
営業外費用合計	718	819
経常利益	6,812	4,496
特別利益		
負ののれん発生益	0	174
その他	26	93
特別利益合計	27	267
特別損失		
震災に伴う操業度差異	-	505
その他	222	35
特別損失合計	222	540
税金等調整前四半期純利益	6,617	4,223
法人税等	1,809	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	4,808	2,917
少数株主利益	252	270
四半期純利益	4,555	2,646
少数株主利益	252	270
少数株主損益調整前四半期純利益	4,808	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	269
為替換算調整勘定	1,827	545
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,059	277
四半期包括利益	2,748	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,513	2,944
少数株主に係る四半期包括利益	235	251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,617	4,223
減価償却費	2,796	2,897
のれん償却額	22	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	4
賞与引当金の増減額(は減少)	108	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	241	150
受取利息及び受取配当金	156	173
支払利息	154	152
為替差損益(は益)	325	263
持分法による投資損益(は益)	3	1
固定資産売却損益(は益)	26	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
売上債権の増減額(は増加)	533	1,108
たな卸資産の増減額(は増加)	562	638
その他の資産の増減額(は増加)	690	728
仕入債務の増減額(は減少)	23	513
未払又は未収消費税等の増減額	170	114
その他の負債の増減額(は減少)	20	168
その他	251	137
小計	8,512	4,760
利息及び配当金の受取額	154	176
利息の支払額	156	163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,208	1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,301	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,455	703
定期預金の払戻による収入	2,243	743
有価証券の取得による支出	673	606
有価証券の売却及び償還による収入	2,535	2,239
固定資産の取得による支出	4,406	5,499
固定資産の売却による収入	42	27
投資有価証券の取得による支出	3,022	83
投資有価証券の売却による収入	6	91
貸付けによる支出	25	35
貸付金の回収による収入	24	23
子会社株式の取得による支出	1	1,009
その他	69	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,802	4,922

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68	2,748
短期借入金の返済による支出	85	2,698
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	3
長期借入れによる収入	274	163
長期借入金の返済による支出	164	1,926
自己株式の売却による収入	221	10
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	1,066	1,335
少数株主への配当金の支払額	166	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	931	3,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300	5,584
現金及び現金同等物の期首残高	34,108	39,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,807	1 33,417

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、NIFCO KOREA POLAND SP. Z O. O.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用の関連会社であるTATA NIFCO FASTENERS PRIVATE LIMITEDは、当第2四半期連結会計期間において清算したため、持分法の適用範囲から除いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計上基準等) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 2,626百万円	荷造運送費 2,458百万円
給与及び報酬 3,700百万円	給与及び報酬 3,919百万円
賞与引当金繰入額 720百万円	賞与引当金繰入額 716百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の平成22年9月30日現在の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の平成23年9月30日現在の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,035百万円	現金及び預金勘定 34,527百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,501百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,321百万円
3ヶ月以内の短期投資である有価証券 273百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券 211百万円
現金及び現金同等物 33,807百万円	現金及び現金同等物 33,417百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,066	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,068	20	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平23年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	22	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,968	6,651	59,620	1,093	-	60,713
セグメント間の内部売上高又は振 替高	0	0	0	33	34	-
計	52,969	6,651	59,620	1,127	34	60,713
セグメント利益又は損失()	8,510	563	9,073	180	1,679	7,213

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,679百万円は、全社費用 1,744百万円及びセグメント間取引消去65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	33,361	17,801	6,432	3,118	60,713	-	60,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,170	1,247	2	0	3,421	(3,421)	-
計	35,531	19,049	6,435	3,119	64,135	(3,421)	60,713
営業利益	4,474	3,347	429	280	8,532	(1,319)	7,213

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	アジア(注2)	北米	欧州	その他	合計
売上高(注1)	33,101	6,743	11,125	6,703	2,999	39	60,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	49,000	7,090	56,090	1,065	-	57,156
セグメント間の内部売上高又は振 替高	1	0	1	46	48	-
計	49,001	7,090	56,092	1,112	48	57,156
セグメント利益又は損失()	6,218	723	6,941	163	1,777	5,001

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,777百万円は、全社費用 1,840百万円及びセグメント間取引消去63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	29,315	18,376	6,060	3,403	57,156	-	57,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,296	1,290	4	28	3,620	(3,620)	-
計	31,611	19,667	6,065	3,432	60,777	(3,620)	57,156
営業利益	3,147	2,737	383	185	6,454	(1,452)	5,001

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	アジア(注2)	北米	欧州	その他	合計
売上高(注1)	29,053	7,728	10,773	6,313	3,239	48	57,156

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円36銭	49円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,555	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,555	2,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,372	53,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85円33銭	49円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	18	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,175百万円

(2) 1株当たりの金額.....22円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 10日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。